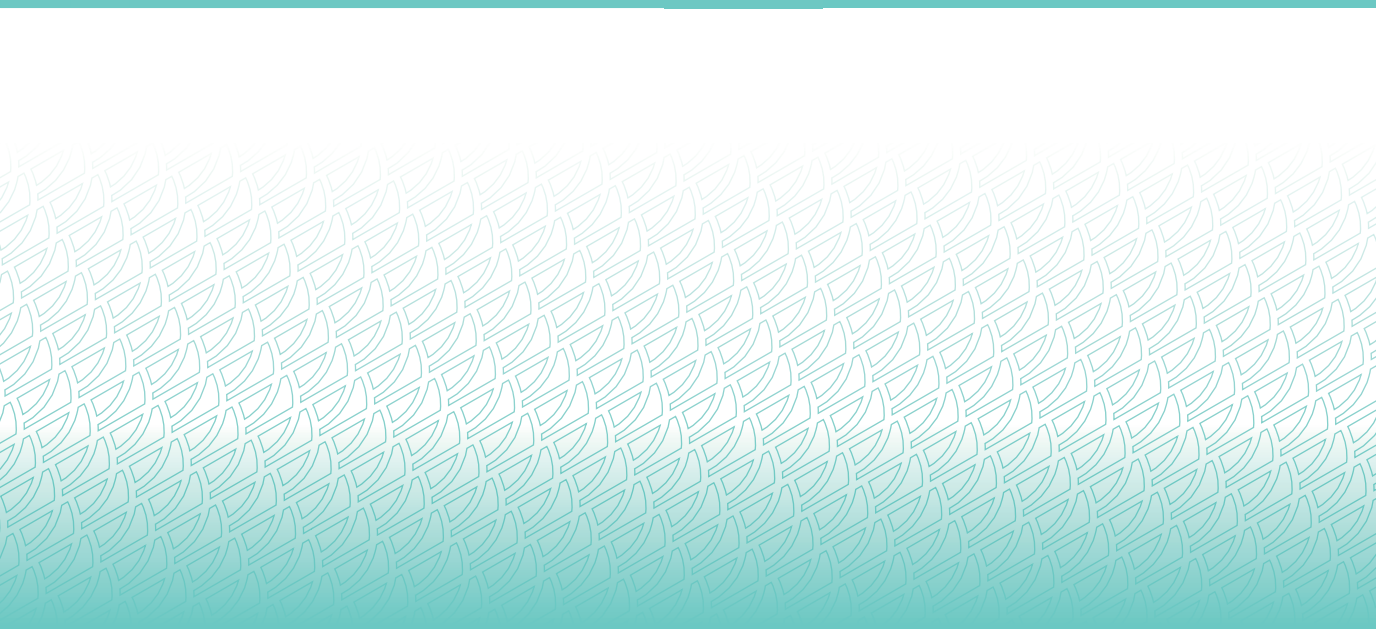
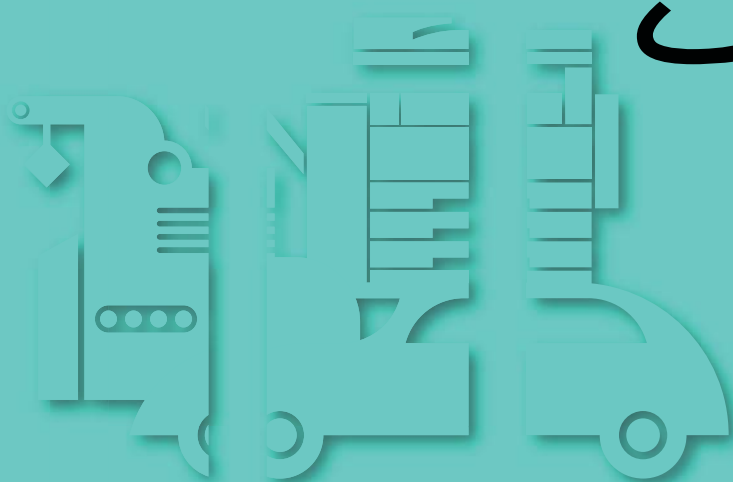


実務情報 S E R I E S 2021 8

経理初心者 のための 「減価償却」 ことはじめ



はじめに

経理初心者や簿記の経験のない人がつまずきやすいのが「減価償却」です。その減価償却について、

- そもそも減価償却ってなんなのか
- どんな計算や処理をすればよいのか
- うちの会社はどの方法を選べばよいのか

といった点を、図解を交えて実務に役立つように解説します。

[執筆]

谷口孔陞税理士事務所
税理士

谷 口 孔 陞

専門学校卒業後、書店、生命保険会社、税理士法人等を経て開業。「お金の悩みから解放されること」を目標に、わかりやすい説明と柔軟な対応で中小企業とひとり社長をサポートする。著書に『消費税 軽減税率のキホン100問100答』などがある。

実務情報 Series CONTENTS

経理初心者のための 「減価償却」ことはじめ

01. 減価償却ってなに？	3
02. 固定資産には種類がある	5
03. 減価償却3つの掟①「いくらで買った？」～取得価額とは～	7
04. 減価償却3つの掟②「何年で費用にする？」～耐用年数とは～	9
05. 減価償却3つの掟③「計算方法に種類がある？」～定額法と定率法～ ..	11
06. 減価償却の勘定科目は？～直接法と間接法～	14

01. 減価償却ってなに？

減価償却とは

まず、「減価償却」とは、図表1のように「金額の大きなものを何年かに分けて費用にすること」を言います。たとえば、1台40万円の高性能パソコンを、「1年で10万円ずつ」のように4年で分割して費用にする、というイメージです（図表2）。

例としてパソコンを挙げましたが、簡単に説明すると（詳細は後述します）、車・机・建物・工場の機械など、10万円以上のあらゆるモノが減価償却の対象になります。

なんで減価償却が必要なの？

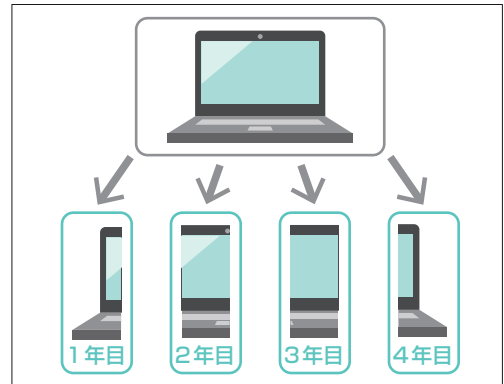
では、なぜ「何年かに分けて費用にする」なんて面倒なことをしなくてはならないのでしょうか。

結論から言うと、「なんでもかんでも買ったときに費用にすると、利益の金額がおかしくなってしまうから」というのが根本的な理由です。

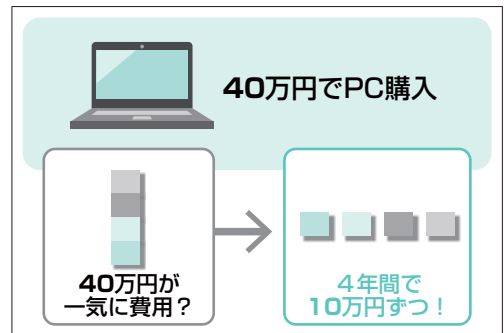
たとえば、600万円で営業車を購入したA社があったとします。減価償却がない世界に存在するA社は、「600万円支払ったんだから、全額費用でいいだろう」と考え、600万円全額を当期の費用として処理しました。その結果、A社は200万円の赤字になってしまいました（次図図表3）。

ここで考えていただきたいのですが、車というのは一般的に何年も使うものですよね。業種に左右される部分もありますが、ことしも、来年も、再来年も、ことし買った車はやはり何年かあとでも活躍してくれていること

図表1 減価償却のイメージ



図表2 減価償却のしくみ



でしょう。

同じ車を使って、同じような営業活動をしているのに、車が費用になるのはことしだけで、来年以降は出てこない。

そうすると「何年も使うものを一気に費用にしてしまったら、その決算書は会社の実際の活動を正しく表現できていないんじゃないのか？」ということ、昔の人は考えたわけです。

ここで登場するのが「減価償却」です。

A社はいつも、営業車を新品で購入して6年ぐらい使っていますので、600万円の車を6年かけて減価償却する（費用にする）ことにしました。

つまり、

• $600\text{万円} \div 6\text{年} = 100\text{万円}$

と、ことしの車の費用は100万円と計算しました（図表4）。

こうすることで、A社は当期300万円の利益を出すことができました。

とはいっても、A社の活動が何か変わったわけではなく、A社の活動を正しく決算書に反映させただけです。

利益は、企業が存続するうえで絶対に必要なものです。その利益を歪めず、正しく表現するためにあるのが「減価償却」というルールなのです。

どんなものが減価償却の対象？

さて、ここまで「減価償却の基本の基本」のところを解説してきましたが、冒頭に述べた「金額の大きなもの」についてもう少し詳しく見ていきましょう。

導入ですので、ものすござっくりと書きましたが、実は「金額の大きなもの」という表現は正確ではありません。もう少し具体的に書くと、中小企業の場合、「30万円以上の固定資産のうち、自然と価値が減っていくもの」を減価償却していくことが多いです（法人税法では「減価償却資産」という名前がついています）。


会社の決算書では、「現金や預金」「売掛金」「株（有価証券）」などの、お金そのものや、お金に代えることができるものなどを「資産」というくくりでまとめます。

このような「現金や預金」「売掛金」といった資産は、価値が変わるようなものではないので、減価償却はしません。

また、「株（有価証券）」は価値が上がったり下がったりはしますが、価値が一方的に減


図表3 減価償却を行なわなかった場合

売上高	60,000,000
売上原価	30,000,000
売上総利益	30,000,000
販売費及び一般管理費	32,000,000
営業利益	△2,000,000



図表4 減価償却を行なった場合

売上高	60,000,000
売上原価	30,000,000
売上総利益	30,000,000
販売費及び一般管理費	27,000,000
営業利益	3,000,000



るもの、というわけではありませんので、こちらも減価償却はしません。

では、先に例として出した車はどうでしょうか。新車として600万円で買って、1年乗ったあとに売る場合、通常同じ600万円では売れませんよね。このような「持っているだけで価値が自然と減っていくようなもの」が減価償却の対象になります。

また、もうひとつ大切なのが「自社で使うもの」であることです。

同じように、車を買った会社が、車売る事業をしていたらどうでしょうか。その車は、自社で乗って使うわけではなく、あくまでも「商品」のひとつです。これを「棚卸資産」といいますが、この場合自社で使うわけではありませんので、やはり減価償却の対象にはなりません。

「資産の種類」については次項で解説しますが、これが基本的な考え方です。

02. 固定資産には種類がある

固定資産とは

何年かに分けて費用にしていく「減価償却」ですが、どんなものを買ったら対象になるのでしょうか。

- 1年以上使う予定のもの
- 1年以上かけて費用にするもの
- 1年以上かけてお金を回収するもの
- 子会社の株式など、長期で持っておく予定のもの

などを「固定資産」というのですが、この固定資産は「有形固定資産」「無形固定資産」「投資その他の資産」の3つに分けることができます（図表5）。

このうち、減価償却に関わるものが有形固定資産と無形固定資産です。これらは上に挙げた「1年以上使う予定のもの」のことなのですが、これを名前のとおり「形のあるもの」「形のないもの」で分けていきます。

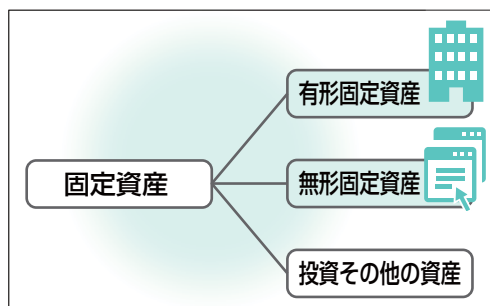
詳しくは後述しますが、「形のあるもの」の代表は、建物、車、パソコンなどです。一方「形のないもの」の代表は、パソコンで使うソフトウェアなどです。

減価償却する資産・しない資産

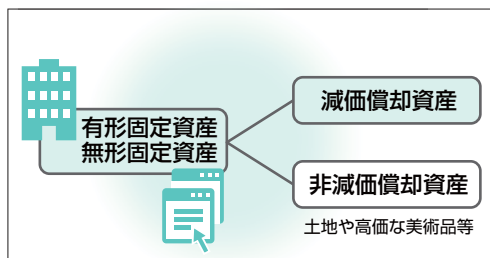
この有形固定資産と無形固定資産を、さらにもう少し細かく分けることになります。その基準は「減価償却するか、しないか」です（図表6）。

これは、名前のとおり「減価償却をする資産」「減価償却をしない資産」で分けています。分類が増えてくるとややこしくなりますが、それほど恐れることはありません。非減

図表5 固定資産の3つの分類



図表6 減価償却資産と非減価償却資産



価償却資産、つまり「減価償却をしない資産」は数が限られているからです。

- 土地（有形固定資産）
- 100万円以上の美術品（有形固定資産）
- 電話加入権（無形固定資産）
- 借地権（無形固定資産）

が代表的なものです。一般的な業種では、ほかのものが出てくることはそうありません。

少し補足すると、100万円以上の美術品であっても、たとえば会社のロビーに置くようなものは減価償却することができます（細かいルールがあります）。

また、「電話加入権」というのは、昔固定電話を設置する際に必要だったお金のことです。社歴の長い会社では残っていることがあります。その電話を使っている場合には原則として減価償却をせずに、その金額のまま残しておきます。

有形固定資産の種類

有形固定資産のなかにも、無形固定資産のなかにも「減価償却資産」があります。それぞれ具体的に見ていきましょう。

有形固定資産は、図表7のようにさまざまな種類があり、中小企業の実務ではこのうち多くのものを実際に取り扱います。

「建物」は、その名のとおり建物であり、自社で購入したものを指します。借りている場合は該当しません。

「建物附属設備」は、建物を建設する際にあわせてつくるものが多く該当します。電気設備や、ガスや水道の設備、埋め込み式のエアコンや、エレベーターなども建物附属設備です。

「構築物」は、名前からはパツと想像できませんが、代表的なものはアスファルトなどで舗装した道路です。アスファルトだけでなく、コンクリートなのか、レンガなのか、といった材質で費用にする期間の長さが変わります。そのほか塀や、フェンス、橋やトンネルなど、建物附属設備とは違い「建物とは別に独立して存在する大きなもの」と表現すると多少イメージしやすいかもしれません。

「車両運搬具、船舶」は、名前のとおり車と船です。これは車の種類や、何に使うのか、排気量はどれくらいか、といった基準で細かく分けることになります。

「工具」は、工事現場などで使う道具です。建設業のように工具だけでまとまった金額になる場合でなければ、次の器具備品と合わせて「工具器具備品」という勘定科目で処理してしまうほうが実務上は簡便です。

「器具備品」がおそらくもっとも頻出する勘定科目でしょう。パソコンや、机・椅子、コピー機、看板、医療機器、理容・美容機器など、とても多くのものが該当します。おもしろいもので言うと、観葉植物や観賞用の熱帯魚などもこの「器具備品」のひとつです。

図表7 減価償却資産の種類

有形固定資産	無形固定資産
<ul style="list-style-type: none"> ●建物 ●建物附属設備 ●構築物 ●車両運搬具、船舶 ●工具 ●器具備品 ●機械装置 ●建設仮勘定 	<ul style="list-style-type: none"> ●ソフトウェア ●特許権 ●商標権 ●意匠権 ●実用新案権 ●施設利用権 ●営業権（のれん） ●ソフトウェア仮勘定

（実際に備品かどうかというよりは、「その他」に近い扱いです）。

「機械装置」は、一般的なイメージの機械よりもやや狭い範囲のものがここに入ります。工場で使う機械や、工事現場で使う建設機械が該当します。また、一時期流行した太陽光発電設備もこの機械装置のひとつです。たとえば歯医者さんで使うレントゲンの機械は、一般的には「機械」というイメージそのままだと思いますが、工場で使うようなものではないため、先の「器具備品」に該当することになります。この機械装置だけ考え方が特殊で、「どんなものか」ではなく、「どんな用途で使うのか」を基準として費用にする年数を決めることになります。

無形固定資産の種類

無形固定資産も図表7で一覧にしていますが、パツと見ると「権」という言葉が多くついていることに気づきませんか。これは、実態のない「法律上・事実上の権利」がもともと無形固定資産の対象であったためです。

ただし、技術が発展してきたことで、パソコンなどで使うソフトウェア（いわゆるソフト）もこの無形固定資産の一員として加わりました。中小企業の実務で扱う無形固定資産の多くは、この「ソフトウェア」です。

03. 減価償却3つの掟①「いくらで買った？」 ～取得価額とは～

取得価額とは

さて、建物からソフトウェアまで、多くのものが減価償却の対象になることがわかりました。それでは実務で取り組んでみようと思ったとき、

- いくらで買った？
- 何年で費用にする？
- どんな計算をする？

といった壁にぶち当たることになります。これを「減価償却3つの掟」として、順に解説していきます。

まず「いくらで買った？」についてです。知識がないと、「いくらも何もお金を払った金額でしょう？」とってしまうかもしれません。しかし、たとえば図表8のように

- ソファ大 15万円
- ソファ小2脚 16万円
- 机 3万円

という応接セットがあった場合、この固定資産の金額はいくらになるのでしょうか。

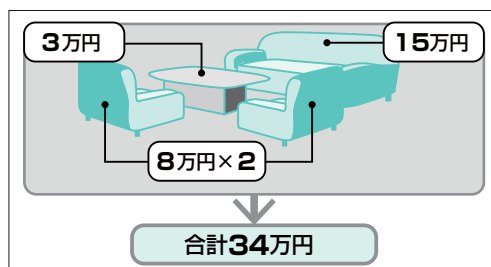
これはよく間違った処理をさせてしまうことがあるのですが、「通常セットで使うものは1つの固定資産として処理する」という決まりがあります。なので、これは4つの固定資産が計上されるのではなく、「合計34万円の応接セットが1つ」という固定資産が計上されることになるのです。

この34万円のことを、固定資産の「取得価額」といいます。

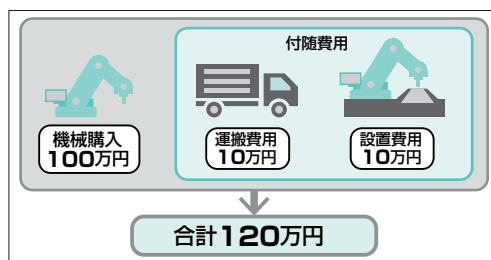
取得価額と“付随費用”

では、とある100万円の機械を1つ買った

図表8 セットで使うものは1つの固定資産になる



図表9 付随費用のイメージ



ケースではどうなるのでしょうか。

今度はものが複数あるわけではなく、あくまでも1つの機械です。これにも「この固定資産の金額はいくらなのか」という問いがあった場合、何も知らなければ、

「今度こそ1つの機械なんだから100万円が固定資産の金額でしょう？」

と答えてしまうかもしれません。

しかしこの機械は、購入して実際に使用するにあたり、

- 運搬費用 10万円
- 設置費用 10万円

が別途必要だったとします。この場合、機械本体の代金である100万円に、これらの費用20万円をプラスした合計120万円を「機械の取得価額」として処理しなければなりません。

このような、固定資産を買うときに必要で、取得価額にプラスされる費用のことを「付随費用」といいます（図表9）。

付随費用の種類

図表10の左側に、付随費用を中心に、取得価額にプラスする必要がある費用の種類をまとめてみました。いろいろありますが、つまりは「その固定資産を買うのに必要なお金」は取得価額に含めなければいけない、ということです。

付随費用は、知らずに費用として処理してしまうと税務調査で指摘され、よけいな税金がかかる可能性があります。どういうものが該当するのかは最低限把握しておきましょう。主に、次のようなものが挙げられます。

(1) 運搬費用や設置費用

先に例として出した運搬費用や設置費用は、代表的なものです。機械を買ったとしても、必要な環境を整えておかなければその機械としての役割は果たせないのですから、「実際に使用するまでに必要な費用」は機械本体の価額と同じように扱いなさいね、ということです。

さらに試運転のために別途料金が必要である場合も、やはり取得価額にプラスします。

なお、「据付費用（すえつけひよう）」という言葉がより専門用語に近いのですが、先の例では「設置費用」と言い換えています。

図表10 付随費用の種類

取得価額に＋	即費用可
<ul style="list-style-type: none"> ● 運搬費用 ● 据付費用 ● 試運転費用 ● 購入手数料 ● 立退料 ● 関税 ● 未経過固定資産税等 	<ul style="list-style-type: none"> ● 登録免許税 ● 登記や登録のための費用 ● 不動産取得税 ● 自動車取得税 ● 借入金の利子（使用前までの分） ● 取得とは関係ない費用

(2) 購入手数料

「購入手数料」という言葉だと、少し漠然としたイメージになってしまいましたが、たとえば不動産を買ったときに支払う仲介手数料が該当します。これもやはり、不動産の取得価額に含めなくてはなりません（売却時や賃貸借の仲介手数料はそのときの費用になります。状況によって扱いが変わるので注意しましょう）。

付随費用であってもすぐに費用にできるものもある

図表10の右側に、「即費用可」というものもまとめました。

これまで述べてきたように、「その固定資産を買うのに必要なお金」は原則として取得価額にプラスされることになります。

ただし、その一部には「すぐに費用にしてよいもの」も認められています。経理をするうえで特に重要なのが、この「即費用可」のものです。

節税の鉄則として「収益は遅く、費用は早く」という言葉があり、合法的に即費用にできるものは積極的に計上してしまうことをおすすめします（もちろん、利益が出ていないときにあえて取得価額にプラスしたほうがよいケースもありますが……）。

「即費用可」が認められる処理として、次のようなものがあります。

(1) 税金や法律上必要な費用

代表的なものは、税金関係です。登録免許税、不動産取得税、自動車取得税といった「固定資産を買ったときにかかる税金」は基本的に取得価額に含めなくても大丈夫です。

また、たとえば不動産を買って司法書士に登記を依頼したときの手数料や、自動車を買ってその登録をディーラーに依頼したときの手数料なども、支払ったときに費用にすることができます。

(2) 借入金の利子

その資産を買うために借金をした場合、その利息についても、使う前に支払ったか、あとに支払ったかに関係なく費用にすることができます（逆に言うと、会計処理としては、使用前の分の利息は取得価額に含めることもできます）。

(3) そもそも取得とは関係ない費用

これは混同しがちなのですが、たとえば自動車を買うときに自賠責保険を支払ったような場合です。

自賠責保険は取得のために必要なものではなく、買ったあとと乗るために必要なお金なので、取得価額に含める必要はありません。

04. 減価償却3つの掟②「何年で費用にする？」 ～耐用年数とは～

耐用年数とは

たとえばA社が600万円の営業車を買ったとします。この場合、何年で費用にすればよいのでしょうか。減価償却というものの本来の意味から考えると「この車を実際に使用する期間の長さで按分する」のが正しいこととなります。

しかし、たとえば、2021年8月にこの車を購入した場合、別の車に買い換えたり廃車にしたりするのは、はたして何年後の何月でしょうか。

当然ですが、買った時点ではわかりません。事故で1年後に乘れなくなってしまうかもしれないし、大切に乘って10年近く使うかもしれません。そのため、「だいたいこのぐらいの期間は使うだろう」という見積もりをして、その年数に応じて費用にしていこうことになります。この見積もりの年数を「耐用年数」といいます。

耐用年数は 法令で決められている

では、この年数をどう見積もるのか。A社の社長が、「うちは大体4年で車を買換えているから、4年で費用にするか」と考えた

とします。この考えも間違いではないのですが、実は耐用年数は法令で決められています。A社の営業車の場合ですと、6年というのが計算上の耐用年数となります。

実際のところは、会社が判断した耐用年数で計算することもできるのですが、法令で決められた計算より多く減価償却したとしても、その超えてしまった部分は法人税を計算するときの費用（損金）にはなりません。

これを「会計上の減価償却費」「税法上の減価償却費」などの呼び方で分けることもありますが、分けたぶんだけ管理が大変になってしまうため、多くの中小企業では法令に合わせた耐用年数（税法上の減価償却費）で計算しています。

耐用年数を知りたいときは まず別表を見る

この法令というのは、正確には「減価償却資産の耐用年数等に関する省令」といいます。

次図表11はこの省令のごく一部ですが、「あなたの机も椅子もパソコンも建物もエアコンも冷蔵庫も全部耐用年数が決められています」と言われると、驚く人がいるかもしれません。

この表を見てしまうのが一番手っ取り早いのですが、ご覧のとおりかなり細かいです。

そこで、耐用年数判定フローチャート（図表12）をもとに、この別表を見るとききの3種類のコツを解説しておきましょう。

コツ① 機械装置がそれ以外か

無形固定資産は簡単なので、有形固定資産（形のある固定資産）を前提に解説します。まず大きく「機械装置」か「それ以外」かを区分します。

「機械装置」というのは、前述したように一般的なイメージの機械よりもやや範囲が狭くなります。工場の機械や、工事現場などで

使う建設機械がその対象です。どうしてこの区分が必要なのかというと、機械装置かそれ以外かで判断のしかたが変わってくるためです（別表そのものも別になっています）。

コツ② 機械装置の場合

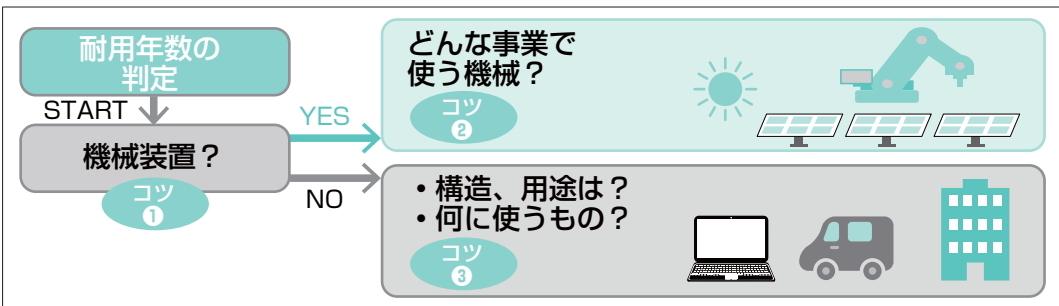
まず機械装置の場合を見ていきましょう。機械装置は「どんな事業で使う機械なのか」が基本的な判定基準になります。機械装置以外のものと比べると大雑把な印象を受けますが、おそらく種類が多すぎて設定しきれなかった（そこまで細かい設定をすることに経済

図表11 減価償却資産の耐用年数表（別表第1 抜粋）

別表第1 機械及び装置以外の有形減価償却資産の耐用年数表

種類	構造又は用途	細目	耐用年数（年）
建物	鉄骨鉄筋コンクリート造又は鉄筋コンクリート造のもの	事務所用又は美術館用のもの及び下記以外のもの	50
		住宅用、寄宿舎用、宿泊所用、学校用又は体育館用のもの	47
		飲食店用、貸席用、劇場用、演奏場用、映画館用又は舞踏場用のもの	
		飲食店用又は貸席用のもので、延べ面積のうちに占める木造内装部分の面積が3割を超えるもの	34
		その他のもの	41
		旅館用又はホテル用のもの	
		延べ面積のうちに占める木造内装部分の面積が3割を超えるもの	31
		その他のもの	39
		店舗用のもの	39
		病院用のもの	39
		変電所用、発電所用、送受信所用、停車場用、車庫用、格納庫用、荷扱所用、映画製作ステージ用、屋内スケート場用、魚市場用又はと畜場用のもの	38
		公衆浴場用のもの	31
		工場（作業場を含む。）用又は倉庫用のもの	
		塩素、塩酸、硫酸、硝酸その他の著しい腐食性を有する液体又は気体の影響を直接全面的に受けるもの、冷蔵倉庫用のもの（倉庫事業の倉庫用のものを除く。）及び放射性同位元素の放射線を直接受けるもの	24

図表12 耐用年数表判定フローチャート



合理性がない) ことによるのでしょう。2008年度の改正でかなり簡素化された経緯があります。この事業の種類によっては、さらにその機械の用途に応じて判定していきます。

一例として、一時期話題になっていた太陽光発電設備について見てみましょう。そうした設備を売電のために導入した場合は、つまり「電気を売するという事業」のための機械になるので、「電気業用設備」に該当し、「水力発電設備」(22年) などそのほかの細かい区分には該当しないので、機械及び装置の耐用年数表(図表13)の「その他の設備」として17年が耐用年数となります。

コッ③ 機械装置以外の場合

次に機械装置「以外」のものを見ていきましょう。その固定資産の種類ごとに違うのですが、大きくは、

- 構造や用途
- 何に使うものか

で分けていくことになります。

たとえば建物の場合は、「どんな構造をしているのか」「何に使う建物なのか」で判断していきます。もし「鉄筋コンクリート」でできた「事務所用の物件」だったら、50年が耐用年数になります。つまり50年かけて費用にしていって、ということです。「鉄筋コン

図表13 機械及び装置の耐用年数表(別表第2抜粋)

設備の種類	細目	耐用年数(年)
電気業用設備	電気業用水力発電設備	22
	その他の水力発電設備	20
	(略)	
	その他の設備	
	主として金属製のもの	17

リート」で「店舗用の物件」だと耐用年数は39年です。これは、事務所のように決まった人間しか出入りしない建物と、店舗のようにとても多くの人間が出入りする建物なら、当然その消耗度も違ってくる、という考え方に合わせているわけです。

もうひとつ、車の場合はどうでしょう。車の場合は「どんな用途なのか」「どんな車なのか」「(場合によっては)排気量はどれくらいか」で判断します。用途というのは、たとえば運送業で使う車であれば、一度に走るキロ数がまさしく桁違いですし、その消耗も激しいのが一般的なので、やはり短く設定されています。

また、バイクやフォークリフトといったものも「車両」の範囲に含まれているので、これも自動車とは区別して設定されています。

通常の営業車はこういう判定をし、6年となります。耐用年数は、こうした「表の見た方」を習得しておくようにしましょう(迷ったとき用に、「その他」の区分もたいてい用意されています)。

05. 減価償却3つの掟③「計算方法に種類がある?」 ～定額法と定率法～

2つの計算方法 「定額法」と「定率法」

これまで「取得価額」と「耐用年数」について学び、「いくらで買ったものを、何年で費用にするのか」を決めることができました。あとは「実際に今期費用になるのはいくらなのか」を計算するだけです。

これまでの解説では、たとえば40万円で買ったパソコンを4年で費用にしていって場合、「40万円÷4年で10万円が1年間の費用」という計算をしていました。要は「取得価額を耐用年数で割る」ことで1年間の費用を計算していたわけです。

この計算方法は、とても簡単なのですが、実は複数ある計算方法の1つでしかなく、こ

れを「定額法」といいます。名前のとおり、「一定額を費用にしていく方法」と覚えるとよいでしょう（図表14）。

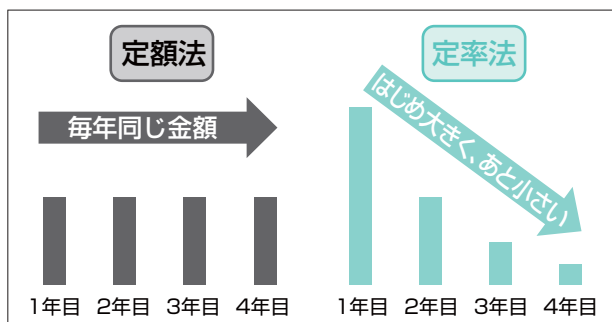
本当はもう少し種類があるのですが、中小企業の実務で使われるのはほぼ2種類だけです。それが、この定額法と、もうひとつの「定率法」です。

具体的な計算方法は後述しますが、「毎年同じ金額が費用になる」定額法とは違い、定率法は「前半の費用が大きく、後半になるほど費用が小さくなっていく」という性質を持っています。もちろん「トータルで費用になる金額は一緒」です。前記のように耐用年数4年のパソコンを40万円買ったとしたら、

- ・定額法：毎年10万円
- ・定率法：20万円→10万円→5万円……

というように、「どの計算方法を選ぶか」によって毎年の費用の金額が変わることになります。

図表14 定額法と定率法の違い



半の費用が大きくなること」ですから、借入が多額などの理由で「なるべく安定して利益を出したい会社」であれば、少しでも費用をならせる定額法がよいといえます。

なお、定額法か定率法かは原則として固定資産の種類ごとに選ぶことができますが、「建物」「建物附属設備」「構築物」の3つに関しては定額法しか選べません。特に建物附属設備と構築物については、2016年4月1日以降取得をしたものから定額法だけになりましたので、過去の資産と処理が変わるケースが多々あります。

節税に役立つのは「定率法」

もし「どちらがお得なの？」と聞かれたとしたら、先に述べたように「トータルの金額は一緒」なのですが、より早く経費にするという意味では定率法のほうがよいといえます。節税の鉄則は「収益は遅く、費用は早く」です。より早く経費にしたいときには定率法を選びましょう。

選ぶといっても、具体的にどうすればよいのでしょうか。方法としては、事業年度がはじまる前に、事前に税務署に届け出しておくのですが、実は法人の場合、何も届出をしない場合には定率法が自動で採用されます。そのため、定率法を選びたいときは、過去にあえて定額法を選んでいなければ、特に何もする必要はありません。

逆に定額法を選んだほうがよいのは、どのような場合でしょうか。定率法の特徴は「前

具体的な計算方法

いまや実務上は専用ソフトに計算を任せてしまうことがほとんどですが、仕組みを知っておくために具体的な計算方法も頭に入れておきましょう。これまでの説明のとおり、「定額法→定率法」という順番で覚えるのがおすすめです。

(1) 定額法の計算方法

これまでの説明では、わかりやすくするために「取得価額を耐用年数で割る」という計算を紹介してきました。しかし、実際の計算上では「償却率」というものを出してから計算します。

といっても償却率の計算は簡単で、「1÷耐用年数」をするだけです。図表15の①のよ

うに、耐用年数4年のパソコンであれば、「0.25」が定額法の償却率です。

そして、あとは取得価額にこの償却率をかけるだけです。図表15の②のように、「40万円×0.25＝10万円」が今期の費用になるわけです。

(2) 定率法の計算方法

定率法の計算はこれと比べると少し複雑です。

まず、耐用年数から償却率を計算するのは同じなのですが、「定額法の償却率を2倍」することで定率法の償却率を計算します（図表16の①）。

この計算方法から、現在の定率法は「200%定率法」という表現をすることもあります。この200%定率法になる前は「250%定率法」というものもあり、償却率の計算で

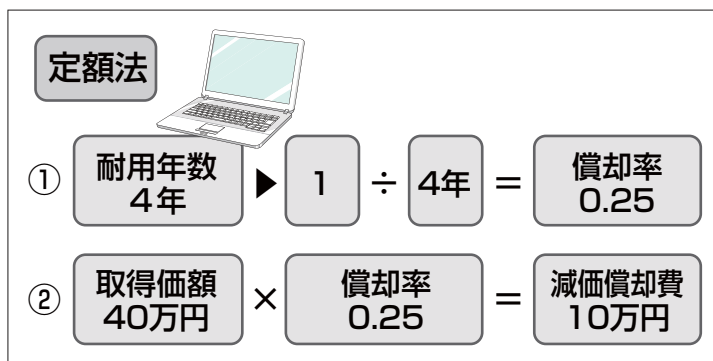
そのまま250%をかけるだけなのですが、これまでの改正によって少しずつ変わってきた経緯があります。

図表16で示した②も定額法とは変わり、この償却率をかけるのは取得価額ではなく「期首帳簿価額」です。

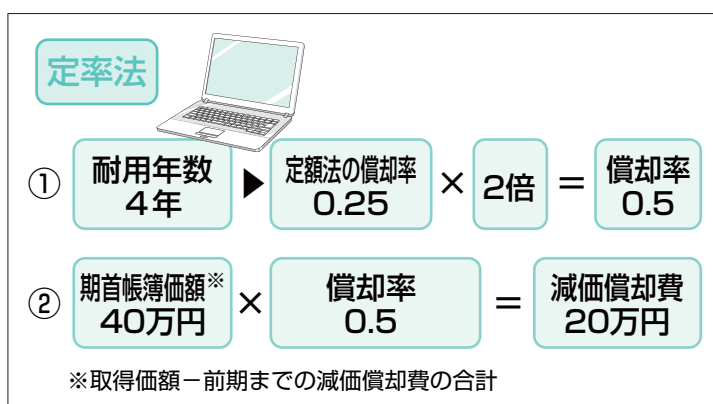
期首帳簿価額というのは、「取得価額から前期までに計上した減価償却費の合計額を引いたもの」のことをいいます。

定率法の償却率のほうが絶対に定額法よりも大きいので、そのまま取得価額をかけるだけだと単に定額法の半分の期間で費用にし終えてしまいます。「だんだん費用が減っていく」計算にするために、「だんだん小さくなっていく期首帳簿価額」を採用している、という表現をしてもよいかもしれません。これが定額法との大きな違いです（正確には、この計算だとずっと減価償却が終わらないた

図表15 定額法の具体的な計算方法



図表16 定率法の具体的な計算方法



め、後半に入ったときに「改定償却率」といって強制的に償却率を増やして最後まで減価償却します）。

共通の注意点

初心者に向けた内容であるため、細かい部分は省いていますが、共通した細かな注意点が少しあります。

- ①の償却率は小数点以下第3位まで（第3位未満が出たときは切上げ）
- ②の減価償却費も、小数点以下の数字が出た場合、切上げでOK

たとえば、耐用年数6年の定額法償却率は0.16666……となりますが、計算上は小数点以下第4位を切り上げて「0.167」として計算します。

06. 減価償却の勘定科目は？ ～直接法と間接法～

ほかにも特殊な計算や、関連する項目はあるものの、これまでの内容を押さえておけば、減価償却の基本的な処理は行なえます。あとは、どんな勘定科目を使うのか、決算書でどんな表示をするのかを見ていきましょう。

まず、図表17で全体像をまとめました。大きく分けると、「損益計算書」でどう表示するか、「貸借対照表」でどう表示するか、という問題が出てきます。

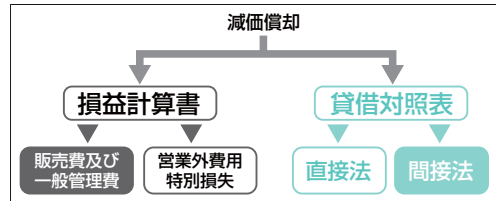
損益計算書ではどう表示するか

損益計算書では、ほとんどの場合で「減価償却費」という勘定科目を使い、「販売費及び一般管理費」として処理をすればよいので、簡単です。

とはいえ例外もあり、たとえば工場の機械のように、製品の製造に使用されるような固定資産は「製造原価報告書」に減価償却費として計上しなくてはなりません。また、投資用不動産や、遊休資産（使える状態にあるけれど使っていない、遊ばせている資産）については、会社の判断により「営業外費用」として計上することもあります。こうすることで営業利益を改善し、銀行からの評価がよくなることを狙える場合もあります。

さらには、「特別償却費」といって税制上特別に減価償却費を上乗せして処理できるようなケースがあります。この場合は「減価償却費」または「特別償却費」という勘定科目を使って、「特別損失」として処理することをおすすめします。営業利益・経常利益が必要以上に悪化せずに済むためです（別の処理方法もあるのですが、長くなってしまうため割愛します）。

図表17 減価償却の全体像



図表18 貸借対照表上の違い

直接法	減価償却費 10 / 器具備品 10
間接法	減価償却費 10 / 減価償却累計額 10

貸借対照表上では 2種類の表示方法がある

損益計算書ではほぼ「減価償却費」という勘定科目を使うことがわかったところで、実際の仕訳も見てみましょう（図表18）。

図表17のように、貸借対照表には「直接法」と「間接法」という2種類の表示方法があります（正確には「直接控除法」「間接控除法」といいます）。

図表18の貸方（右側）を見ると、

- 直接法……器具備品
- 間接法……減価償却累計額

と、勘定科目がそれぞれ異なっています。直接法では資産の勘定科目である「器具備品」が貸方に来ていますね。これはつまり「資産の金額が、減価償却によって減少した」ことを意味しています。

では、この勘定科目の違いが貸借対照表にどう影響するのかを見ていきましょう。図表19に、図表18の仕訳をしたあとの貸借対照表の資産の部を抜粋して載せてみました。40万円で買ったパソコンを、当期に10万円減価償

却した、という設定です。直接法と間接法で、次の3つの要素があります。

- 期末未償却残高（直接法）
- 取得価額（間接法）
- 減価償却累計額（間接法）

直接法の「期末未償却残高」というのは、「来期以降あといくら減価償却をすることができるのか」を表わした数字です。

また、間接法の「減価償却累計額」というのは、「今期までにいくら減価償却をしてきたのか」を表わした数字です。

まとめると、図表20のように、直接法は「これからあといくら費用にできるのか」という将来の情報を表わし、間接法は「当初買った金額と、これまでいくら費用にしてきたのか」という過去の情報を表わす、といえます。

直接法と間接法のどちらを選ぶべきか

「将来の情報がわかったほうがよいのでは？」と考える人もいるかもしれませんが、直接法と間接法にはそれほどの優劣はありません。なぜなら、間接法の情報を利用して「当初買った金額－これまで費用にした金額」という計算をすると、そのまま「これからあといくら費用にできるのか」という直接法の情報になるのです。つまり、

- 残りの費用の金額がわかりやすいのが直接法
- 情報量が多いのが間接法

というのが両者の違いです。どちらを選ぶかによって、その期の税金の金額が変わるようなこともありません。

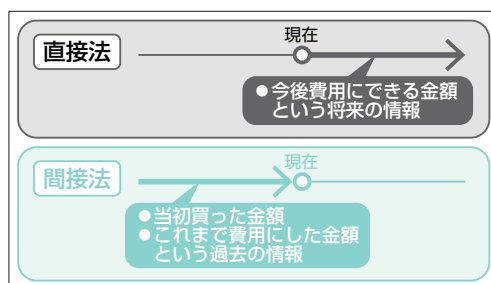
直接法のほうがシンプルであるため、中小企業（特に小さい会社）では直接法が採用されていることが多いです。

ただし、直接法には「貸借対照表だけでは当初購入した金額がわからず、会社の規模が伝わりにくい」という欠点があるため、簿記の勉強をするときや、会計的な観点からは間接法がよく推奨されます。

図表19 貸借対照表上の違い

直接法 貸借対照表		
資産の部		
【固定資産】	有形固定資産 器具備品	30
間接法 貸借対照表		
資産の部		
【固定資産】	有形固定資産 器具備品 減価償却累計額	40 △10

図表20 情報の違い



社歴が長くなってくると印象が変わることもあり、少なくとも製造業のようなある程度の設備投資が必要な業種では間接法にしておいたほうがよいでしょう（たとえば、取得価額が1億円で、すでに9,000万円の減価償却を終えた建物を持っているA社と、1,000万円の建物を買ったばかりのB社が、直接法では同じ見え方になってしまいます）。

なお、注意点として、無形固定資産は直接法しか選べないこと、直接法を選ぶときは注記表に減価償却累計額を記載する必要があること、の2つがあります。

また、間接法は、さらに「建物や器具備品など、資産の種類ごとに減価償却累計額を記載する方法（科目別間接控除法）」と「すべての種類を合計して1つの減価償却累計額でまとめる方法（一括間接控除法）」の2つに分かれています。本来は「科目別間接控除法」が推奨されますが、会計ソフトで「一括間接控除法」のみ初期設定されていることも多く、資産ごとに金額の詳細が把握できているのであれば一括間接控除法でも大きな問題はありません。